

特報

薬局一元化 負担ずしり

生活保護者「悪影響」

厚生労働省は生活保護の受給者が使う薬局を「一所にまとめよう」と「薬局一元化」の実施を全国の自治体に呼び掛けている。受給者の医療費抑制に向けた施策だが、受診した病院の最寄りの薬局で薬を受け取れないという不便のみならず、新たに交通費がかかったり、薬局が少ない地方では利用自体が難しくなる恐れもある。関係者の間では「本来の狙いは医療が円滑になることだ」といった声も上がる。

(白岩社)



高木美智代・厚労副大臣（左から4人目）に生活保護引き下げの撤回などを求める要請書を手渡す生活保護問題対策全国会議のメンバー（左側）＝3月、厚労省で

薬局一元化は先月、京都府京都市の職員が提案する「生活保護関係全国関係会議」で、厚労省から示された。

会議資料では「被保護者が複数の処方せんを一つの薬局に持参するよう、調剤した薬の飲み合わせによる副作用を防ぐなど、受給者の健康管理ができて、強調している。重複処方の防止で「医療扶助の適正化効果も見込まれる」として、「平成36年度は中略、全国で本事業を推進して」と考えているとしている。

具体的にどれほどの効果があるのか。資料には「平成29年度において、モデル事業を実施」とあるが、結果は書いていない。「大阪市青森東モデル事業を実施したが、結果の報告がまだ来ていない」と同省保護課の担当者は説明する。

結果が出る前には、見切り発車ではないか。同課の担当者は「モデル事業とは別に、（大阪府）東大阪市が独自に一元化を実施し、効果が出たを聞いていて」と話す。同市では二〇一四年度から一元化を実施し、調剤費が一割減ったなど財務省の予算執行調査（二七年度）にはある。

同課の担当者は「医療費の提示には拘束力はなく、男性は三力所の病院に通院する。花粉症のため一週間に一度のペースで耳鼻咽喉科、ヘルニアの治療で月一回の整形外科、三力月一回の精神科病院だ。耳鼻科と整形外科は自宅の最寄り駅から別方向に徒歩七八分、精神科病院は定期を使い電車一駅にある。

薬局はそれぞれ別の病院の近く、または院内薬局を利用している。薬局が一元化された場合、精神科病院のそばの薬局を利用するつもりだが、他の医療機関での受診後にはわざわざ電車に乗ってこの薬局へ薬をもらうことになる。

3 薬局の一元化について
被保護者が複数の処方せんを一つの薬局に持参すること、管理・指導を実施するとともに、薬剤師が直接処方箋の管理・指導を実施する。平成29年度の財務省の予算執行調査結果も見込まれる。平成29年度の財務省の予算執行調査結果に対して取組効果を調査したところ、向いて、モデル薬局の一元化について、一定の効果が認められるとの結果が出た。

最終的に実施するかどうかは自治体の判断になる」と建前を語るが、厚労省が旗を振っている以上、広まることは間違いない。

この施策に、受給者たちは不安を抱いている。さいたま市内に住む受給者の男性（50）は「生活に悪影響が生じている」と語る。

男性は兵庫県生まれで、大学時代に統合失調症になった。医師の紹介で一九九七年、埼玉県にある障害者支援の社団法人に入会。現在は一般就労が難しい障害者らが働く「就労継続支援A型事業所」に通いつつ、生活保護を受けている。

男性は三力所の病院に通院する。花粉症のため一週間に一度のペースで耳鼻咽喉科、ヘルニアの治療で月一回の整形外科、三力月一回の精神科病院だ。耳鼻科と整形外科は自宅の最寄り駅から別方向に徒歩七八分、精神科病院は定期を使い電車一駅にある。

薬局はそれぞれ別の病院の近く、または院内薬局を利用している。薬局が一元化された場合、精神科病院のそばの薬局を利用するつもりだが、他の医療機関での受診後にはわざわざ電車に乗ってこの薬局へ薬をもらうことになる。

受診諦めさせる策？ 受給者の声反映されず

生活保護では、受給者の通院費用は支給される仕組みがあるが、薬局への交通費は対象外だ。「現在は徒歩で定期で通える距離だけに、受診する病院が遠くにならなくなると、生活保護費から交通費を捻出しなければならぬ」と、受給者の声も聞かれる。

「薬の在庫も心配だ。処方される薬が一つの薬局でそろってない。薬がなければ、取り寄せてもらうしかない。薬局側にも手間がかかるけれど」

生活保護費は二〇一五年年度で総額約三兆七千億円で、そのうち医療費に当たる「医療扶助」が約一兆八千億円で、半分近くを占める。そのため、政府は医療費を抑制しようと、受給者に安価なジェネリック医薬品（後発薬）の使用を原則化するなど、さまざまな施策を打ち出している。薬局一元化もその一環だ。

「薬局への交通費が出ないことで、通院や服薬を抑制する事態も出てきかねない。受給者の生命や健康が害される」。井藤士郎（しろう）くると支援団体「生活保護問題対策全国会議」事務局局長の久保哲郎弁護士はそう強調する。「医療費の抑制も副作用の防止を訴えるならば、国民全体を対象にするのはいい。生活保護の受給者だけに一元化を強いることは許されない」

都内の自治体で長く生活保護のケースワーカーをしていた田川英博氏は、厚労省が主張する「重複処方の防止」に疑問を呈する。「私が現役の時にいた事務所で約千世帯を担当していたが、薬の重複処方とは一回あるかないか。そもそも薬の管理は、薬の名前などを記録する「お薬手帳」というものがあるから、二重処方の発生は少ないはずだ」と、重複処方に疑問を呈する。田川氏は「生活保護は一人一人に面談をしないと、新たな面談の受給申請をしても、そのことを狙っているのではなかろうか」とみる。

こうした反応に対して、保護課の担当者は「この意見は、私たちが決めたことではない。私たちが決めたこと」として、厚労省の政策決定に参画するのは世界の流れ、生活保護も例外ではない」と話した。

「生活保護費は二〇一五年年度で総額約三兆七千億円で、そのうち医療費に当たる「医療扶助」が約一兆八千億円で、半分近くを占める。そのため、政府は医療費を抑制しようと、受給者に安価なジェネリック医薬品（後発薬）の使用を原則化するなど、さまざまな施策を打ち出している。薬局一元化もその一環だ。」

「薬局への交通費が出ないことで、通院や服薬を抑制する事態も出てきかねない。受給者の生命や健康が害される」。井藤士郎（しろう）くると支援団体「生活保護問題対策全国会議」事務局局長の久保哲郎弁護士はそう強調する。「医療費の抑制も副作用の防止を訴えるならば、国民全体を対象にするのはいい。生活保護の受給者だけに一元化を強いることは許されない」

都内の自治体で長く生活保護のケースワーカーをしていた田川英博氏は、厚労省が主張する「重複処方の防止」に疑問を呈する。「私が現役の時にいた事務所で約千世帯を担当していたが、薬の重複処方とは一回あるかないか。そもそも薬の管理は、薬の名前などを記録する「お薬手帳」というものがあるから、二重処方の発生は少ないはずだ」と、重複処方に疑問を呈する。田川氏は「生活保護は一人一人に面談をしないと、新たな面談の受給申請をしても、そのことを狙っているのではなかろうか」とみる。

こうした反応に対して、保護課の担当者は「この意見は、私たちが決めたことではない。私たちが決めたこと」として、厚労省の政策決定に参画するのは世界の流れ、生活保護も例外ではない」と話した。

医療費抑制へ厚労省推進

生活保護受給者の利用する薬局の一元化を全国の自治体に呼び掛ける厚生労働省の資料と協議して受給者も願いたい。

3 薬局の一元化について
被保護者が複数の処方せんを一つの薬局に持参すること、管理・指導を実施するとともに、薬剤師が直接処方箋の管理・指導を実施する。平成29年度の財務省の予算執行調査結果も見込まれる。平成29年度の財務省の予算執行調査結果に対して取組効果を調査したところ、向いて、モデル薬局の一元化について、一定の効果が認められるとの結果が出た。

医療費抑制へ厚労省推進

生活保護では、受給者の通院費用は支給される仕組みがあるが、薬局への交通費は対象外だ。「現在は徒歩で定期で通える距離だけに、受診する病院が遠くにならなくなると、生活保護費から交通費を捻出しなければならぬ」と、受給者の声も聞かれる。

「薬の在庫も心配だ。処方される薬が一つの薬局でそろってない。薬がなければ、取り寄せてもらうしかない。薬局側にも手間がかかるけれど」

生活保護費は二〇一五年年度で総額約三兆七千億円で、そのうち医療費に当たる「医療扶助」が約一兆八千億円で、半分近くを占める。そのため、政府は医療費を抑制しようと、受給者に安価なジェネリック医薬品（後発薬）の使用を原則化するなど、さまざまな施策を打ち出している。薬局一元化もその一環だ。

「薬局への交通費が出ないことで、通院や服薬を抑制する事態も出てきかねない。受給者の生命や健康が害される」。井藤士郎（しろう）くると支援団体「生活保護問題対策全国会議」事務局局長の久保哲郎弁護士はそう強調する。「医療費の抑制も副作用の防止を訴えるならば、国民全体を対象にするのはいい。生活保護の受給者だけに一元化を強いることは許されない」

都内の自治体で長く生活保護のケースワーカーをしていた田川英博氏は、厚労省が主張する「重複処方の防止」に疑問を呈する。「私が現役の時にいた事務所で約千世帯を担当していたが、薬の重複処方とは一回あるかないか。そもそも薬の管理は、薬の名前などを記録する「お薬手帳」というものがあるから、二重処方の発生は少ないはずだ」と、重複処方に疑問を呈する。田川氏は「生活保護は一人一人に面談をしないと、新たな面談の受給申請をしても、そのことを狙っているのではなかろうか」とみる。

こうした反応に対して、保護課の担当者は「この意見は、私たちが決めたことではない。私たちが決めたこと」として、厚労省の政策決定に参画するのは世界の流れ、生活保護も例外ではない」と話した。